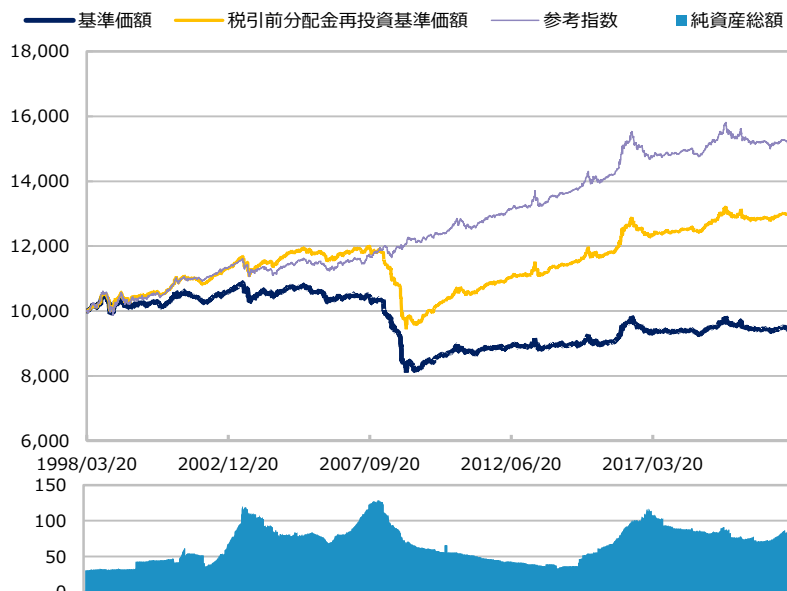


ファンド設定日：1998年03月23日

日経新聞掲載名：ベガ

**基準価額・純資産総額の推移（円・億円）**



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
  - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
  - 参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

**基準価額・純資産総額**

|            | 当月末   | 前月比  |
|------------|-------|------|
| 基準価額（円）    | 9,426 | -6   |
| 純資産総額（百万円） | 8,651 | +175 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

**騰落率（税引前分配金再投資）（%）**

|      | 基準日        | ファンド | 参考指数 |
|------|------------|------|------|
| 1 カ月 | 2021/09/30 | -0.1 | -0.1 |
| 3 カ月 | 2021/07/30 | -0.4 | -0.7 |
| 6 カ月 | 2021/04/30 | 0.5  | 0.1  |
| 1 年  | 2020/10/30 | 0.9  | -0.0 |
| 3 年  | 2018/10/31 | 3.8  | 2.4  |
| 設定来  | 1998/03/23 | 29.5 | 51.7 |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

**最近の分配実績（税引前）（円）**

| 期     | 決算日        | 分配金   |
|-------|------------|-------|
| 第43期  | 2019/09/09 | 40    |
| 第44期  | 2020/03/09 | 40    |
| 第45期  | 2020/09/07 | 40    |
| 第46期  | 2021/03/08 | 40    |
| 第47期  | 2021/09/07 | 40    |
| 設定来累計 |            | 3,070 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

**資産構成比率（%）**

|     | 当月末   | 前月比   |
|-----|-------|-------|
| 債券  | 92.7  | -2.1  |
| 先物等 | -17.5 | -12.1 |
| 現金等 | 24.8  | +14.2 |
| 合計  | 100.0 | 0.0   |

**運用概況**

当月末の基準価額は、9,426円（前月比-6円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

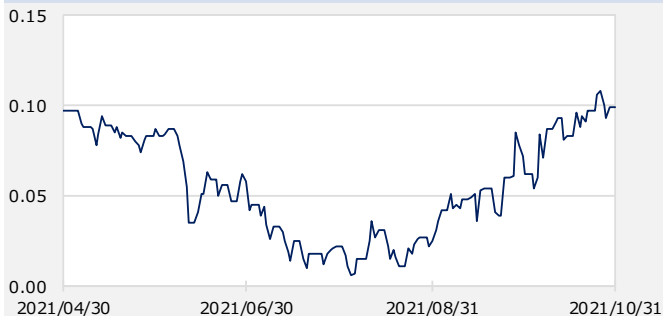
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



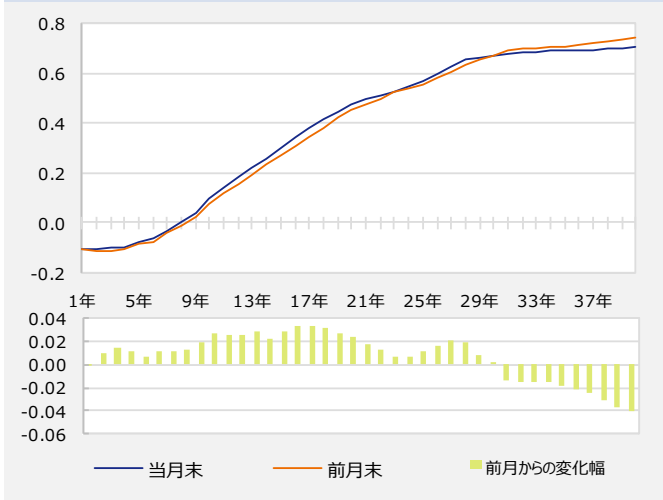
市場動向

10年国債利回り (%)



当月末：0.10% 前月末：0.07% 変化幅：0.03%

イールドカーブ (%)



市場動向

世界的なインフレ長期化懸念の強まりを背景に、中央銀行による利上げが早まるとの思惑から海外金利が上昇したことを受け、国内金利も上昇しました。また、衆議院選挙に向けて与野党ともに経済対策として分配政策を掲げていたことで、財政政策拡大に伴う国債増発懸念も国内金利の上昇要因となりました。

市場見通し

ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。景気回復期待や世界的なインフレ懸念が金利上昇材料となる一方で、金利上昇に伴う投資家需要の拡大や、海外中銀による金融緩和策の縮小が景気やインフレを抑制するとの見方が金利低下材料となり、国内金利は方向感が定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール（長短金利操作）が続くことから、長期金利は日銀が明確化した0±0.25%のレンジ内でプラス圏での推移を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

**基準価額の変動要因（円）**

|     | 計  | インカム | キャピタル |
|-----|----|------|-------|
| 債券  | -2 | +4   | -6    |
| 先物等 | -0 | 0    | -0    |
| 分配金 | 0  | -    | -     |
| その他 | -4 | -    | -     |
| 合計  | -6 | +4   | -6    |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

**ポートフォリオ特性値**

|            | 当月末  | 前月比  |
|------------|------|------|
| クーポン（％）    | 0.5  | +0.0 |
| 残存年数（年）    | 11.5 | +0.6 |
| デュレーション（年） | 10.7 | +0.5 |
| 直接利回り（％）   | 0.5  | +0.0 |
| 最終利回り（％）   | 0.4  | +0.0 |
| 平均格付け      | AA   | AA   |

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

**残存構成比率（％）**

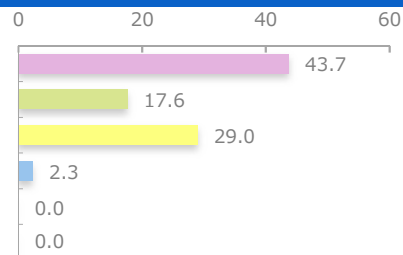
|       | 当月末  | 前月比  |
|-------|------|------|
| 1年未満  | 1.2  | -0.0 |
| 1-3年  | 11.5 | +2.1 |
| 3-5年  | 14.0 | -7.4 |
| 5-7年  | 8.1  | -0.2 |
| 7-10年 | 14.1 | +0.9 |
| 10年以上 | 43.8 | +2.5 |

**種別構成比率（％）**

|       | 当月末  | 前月比  |
|-------|------|------|
| 国債    | 31.1 | +0.5 |
| 地方債   | 1.3  | -0.0 |
| 政府機関債 | 0.0  | 0.0  |
| 金融債   | 0.0  | 0.0  |
| 事業債   | 43.1 | -3.3 |
| 円建外債  | 5.8  | -0.1 |
| その他債券 | 11.5 | +0.9 |

**格付構成比率（％）**

|     | 当月末  | 前月比  |
|-----|------|------|
| AAA | 43.7 | +1.4 |
| AA  | 17.6 | +0.8 |
| A   | 29.0 | -5.4 |
| BBB | 2.3  | +1.1 |
| BB  | 0.0  | 0.0  |
| その他 | 0.0  | 0.0  |



**組入上位10銘柄**

(組入銘柄数 65)

| 銘柄           | 種別 | 償還日        | クーポン（％） | 残存年数（年） | 格付け | 比率（％） |
|--------------|----|------------|---------|---------|-----|-------|
| 1 70 30年国債   | 国債 | 2051/03/20 | 0.700   | 29.4    | AAA | 5.8   |
| 2 71 30年国債   | 国債 | 2051/06/20 | 0.700   | 29.6    | AAA | 3.5   |
| 3 177 20年国債  | 国債 | 2041/06/20 | 0.400   | 19.6    | AAA | 3.4   |
| 4 161 20年国債  | 国債 | 2037/06/20 | 0.600   | 15.6    | AAA | 2.4   |
| 5 163 20年国債  | 国債 | 2037/12/20 | 0.600   | 16.1    | AAA | 2.4   |
| 6 69 30年国債   | 国債 | 2050/12/20 | 0.700   | 29.1    | AAA | 2.3   |
| 7 72 30年国債   | 国債 | 2051/09/20 | 0.700   | 29.9    | AAA | 2.3   |
| 8 363 10年国債  | 国債 | 2031/06/20 | 0.100   | 9.6     | AAA | 2.3   |
| 9 173 20年国債  | 国債 | 2040/06/20 | 0.400   | 18.6    | AAA | 2.3   |
| 10 160 20年国債 | 国債 | 2037/03/20 | 0.700   | 15.4    | AAA | 1.8   |

### 運用経過

10月の金利戦略は、長期金利の趨勢的な上昇に備えて長期国債先物を売り建てて一方、利回り水準の上昇した30年国債を買い付け、組入比率を引き上げました。デュレーション（投資資金の平均回収期間）は短期化を維持しました。クレジット戦略については、保有中短期社債から新発長期社債への入れ替え等を行い、ポートフォリオ利回りの引き上げを図りました。

### 今後の運用方針

米国の11月からのテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始がほぼ確定的となるなか、欧州圏、オーストラリアやカナダ等でも金融引き締め観測から長期金利が急上昇しており、債券市場のボラティリティ（価格変動性）の上昇と流動性の低下が顕著になっています。一方、エネルギー価格の急上昇やサプライチェーン（供給網）問題の長期化から、中国や欧州諸国の景気減速懸念もくすぶっています。当面は、グローバルな金融政策の正常化の行方と、内外長期金利およびクレジット投資環境の変化を注視します。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション（投資資金の平均回収期間）および残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBS（住宅ローン担保証券）等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

## ファンドの特色

1. 主としてわが国の公社債等に投資します。
    - わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。
    - 運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。
    - 債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50%程度の売建～100%程度の組入れ）の範囲内で行います。
    - 外貨建資産への投資は行いませんので、為替リスクはありません。
  2. 毎年3月、9月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
    - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

### ■ 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

#### 投資リスク

##### その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

#### お申込みメモ

##### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

##### 購入価額

購入申込受付日の基準価額

##### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

##### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

##### 換金価額

換金申込受付日の基準価額

##### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

##### 信託期間

無期限（1998年3月23日設定）

##### 決算日

毎年3月、9月の7日（休業日の場合は翌営業日）

##### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

##### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。





## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。  
信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。  
（新発10年国債利回り） （信託報酬率）  
0.5%未満……………年0.407%（税抜き0.370%）  
0.5%以上1.0%未満……………年0.572%（税抜き0.520%）  
1.0%以上1.5%未満……………年0.737%（税抜き0.670%）  
1.5%以上……………年0.902%（税抜き0.820%）
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社・その他の関係法人等

|      |  |
|------|--|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、<br>一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a><br>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。   |

販売会社

| 販売会社名             | 登録番号                      | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融商品取引業協会 | 日本一般社団法人<br>投資顧問業協会 | 金融一般社団法人<br>先物取引業協会 | 一般社団法人<br>投資信託協会 | 備考 |
|-------------------|---------------------------|---------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|----|
| a uカブコム証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号   | ○       |                     | ○                   | ○                   |                  |    |
| S M B C日興証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                   |                  | ※1 |
| 株式会社 S B I証券      | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号   | ○       | ○                   |                     | ○                   |                  |    |
| 岡三オンライン証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号   | ○       |                     | ○                   | ○                   |                  |    |
| 九州 F G証券株式会社      | 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号   | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 静岡東海証券株式会社        | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号    | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 大和証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                   |                  |    |
| 立花証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号  | ○       |                     |                     | ○                   |                  |    |
| フィデリティ証券株式会社      | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号  | ○       |                     | ○                   |                     |                  |    |
| 松井証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号  | ○       |                     |                     | ○                   |                  |    |
| マネックス証券株式会社       | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                   |                  |    |
| L I N E証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号 | ○       |                     |                     | ○                   |                  |    |
| 楽天証券株式会社          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                   |                  |    |
| リテラ・クリア証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号  | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社イオン銀行         | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号    | ○       |                     |                     |                     |                  | ※2 |
| 株式会社若手銀行          | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号      | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| オリックス銀行株式会社       | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第11号     | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社鹿児島銀行         | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号      | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社紀陽銀行          | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号      | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社熊本銀行          | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号      | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社三十三銀行         | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号     | ○       |                     |                     |                     |                  | ※3 |
| 株式会社十八親和銀行        | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号     | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社但馬銀行          | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号     | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社栃木銀行          | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号     | ○       |                     |                     |                     |                  | ※3 |
| 株式会社南都銀行          | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号     | ○       |                     |                     |                     |                  |    |
| 株式会社西日本シティ銀行      | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号     | ○       |                     |                     | ○                   |                  | ※2 |
| 株式会社福岡銀行          | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号     | ○       |                     |                     | ○                   |                  |    |
| P a y P a y銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号    | ○       |                     |                     | ○                   |                  |    |
| 株式会社三井住友銀行        | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号     | ○       | ○                   |                     | ○                   |                  | ※3 |
| 株式会社山形銀行          | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号     | ○       |                     |                     |                     |                  | ※3 |

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※2：ネット専用※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

#### ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。